

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成25年8月14日

**【四半期会計期間】** 第16期第3四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

**【会社名】** 夢展望株式会社

**【英訳名】** DREAM VISION CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 岡 隆宏

**【本店の所在の場所】** 大阪府池田市石橋三丁目2番1号

**【電話番号】** 072-761-9293 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 阪田 貴郁

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府池田市石橋三丁目2番1号

**【電話番号】** 072-761-9293 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 阪田 貴郁

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
		自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日	自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日
売上高	(百万円)	5,239	6,200
経常利益	(百万円)	159	102
四半期(当期)純利益	(百万円)	104	27
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	116	27
純資産額	(百万円)	301	184
総資産額	(百万円)	2,138	2,046
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	100.07	26.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	14.1	9.0

回次	会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
		自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日
1株当たり四半期 純損失金額( )	(円)	21.28

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、第15期及び第16期第3四半期連結累計期間は当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
- 4 当社は平成25年4月1日付で1株につき300株の株式分割を行いました。第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 5 当社は第15期第3四半期連結累計期間においては四半期連結財務諸表を作成していないため、第15期第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

### 子会社の設立

平成24年6月14日の取締役会決議に基づき当社連結子会社の夢展望貿易（深？）有限公司の出資により、平成24年11月7日に南通佳尚服装有限公司を設立致しました。

#### （1）設立の目的

中華人民共和国に生産工場を設立し、中華人民共和国での生産体制強化を図るものであります。

#### （2）新会社の名称

社名 南通佳尚服装有限公司

所在地 中華人民共和国 江蘇省南通国強路 22号 7 棟

事業内容 当社衣料品の生産及び試作品の作成

資本金 750,000人民元

出資比率 夢展望貿易（深？）有限公司100%

この結果、平成25年6月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社4社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間においては四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（自平成24年10月1日至平成25年6月30日）におけるわが国経済は、昨年12月に発足した安倍新政権下における景気回復策に対する期待感から急速な円安、株高が進み、輸出企業の業績回復や株式市場の活性化等、明るい兆しも見え始めましたが、海外における欧州債務問題や新興国経済の減速により、先行きの不透明感は払拭しきれない状況で推移しました。

このような市場環境の下、当社グループにおきましては、高速無線通信サービスやスマートフォンの普及によるインターネット通信販売市場のより一層の拡大を機会として、スマートフォンアプリケーションや商品動画コンテンツを拡充すると共に、音楽・ファッションイベント「関西コレクション」への参加やSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の活用その他の効果的な広告戦略を展開し、メイン顧客層である10代後半から20代前半の女性への認知度向上を図りました。さらには、テレビ通信販売事業者向けの委託販売へ参入し、顧客の年代層を広げると共に、新たな取扱商品としてカラーコンタクトレンズを販売する等、収益の拡大に注力して参りました。

一方で、急速に進んだ円安の影響により、衣料品を中心とした輸入仕入原価は上昇傾向にあり、当面はこうした状況が継続すると思われれます。このような市場環境の最中、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は5,239百万円、営業利益は199百万円、経常利益は159百万円、四半期純利益は104百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（衣料品販売事業）

衣料品販売事業におきましては、冬場の気温は比較的暖かく、春物のアイテムの売れ行きが順調に推移しました。その後は、夏物の主力商品であるワンピース、カットソー・トップスやミュール、サンダルが売上を牽引しました。

当第3四半期連結累計期間の衣料品販売事業の売上高は4,319百万円、営業利益は248百万円となりました。

（玩具・雑貨販売事業）

玩具・雑貨販売事業におきましては、主力取引先より引き続き受注は確保できているものの、市場全体の落ち込みによる影響が大きく、厳しい経営環境が続きました。新規の取引先との取引の拡大や新規顧客の獲得も進めてはいるものの、その落ち込みを挽回するまでには至っておりません。

当第3四半期連結累計期間の玩具・雑貨販売事業の売上高は655百万円、営業損失は22百万円となりました。

（その他事業）

その他事業では、メーカーや小売事業者向けの広告販売事業、当期より開始致しましたコンタクトレンズ販売事業、他社インターネットモール等への卸売事業を行っております。コンタクトレンズ販売事業では販売サイトを衣料品販売サイトへ統合し、コンタクトレンズを衣料品と共に購入する機会をより高める等、当社グループの衣料品販売事業との相乗効果による売上向上を図っております。

当第3四半期連結累計期間のその他事業の売上高は264百万円、営業損失は25百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて69百万円増加し、1,856百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が142百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が80百万円、商品等棚卸資産が60百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて22百万円増加し、281百万円となりました。この主な要因は、無形固定資産が13百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ91百万円増加し、2,138百万円となりました。

### 負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて32百万円減少して1,269百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が50百万円増加しましたが、未払金が25百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べて6百万円増加して567百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が9百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ25百万円減少し、1,837百万円となりました。

### 財務制限条項の件

株式会社近畿大阪銀行と締結しておりました金銭消費貸借契約に関して、財務制限条項に抵触していたため期限の利益喪失に係る請求を受ける可能性がありましたが、平成24年11月21日付で、関連する借入金の全額を返済したため、当第3四半期連結会計期間末においては、財務制限条項に抵触している状況は解消しております。

### 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて116百万円増加して301百万円となりました。これは四半期純利益を104百万円計上したことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,936,000
計	3,936,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,044,000	1,404,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	1,044,000	1,404,000		

- (注) 1 当社株式は平成25年7月10日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。  
 2 上場に伴い、平成25年7月9日を払込期日とする、公募による株式300,000株を発行いたしました。これにより発行済株式総数は1,344,000株となりました。  
 3 平成25年7月10日から平成25年7月30日までの間に、オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とし、60,000株を発行致しましたので、発行済み株式総数は1,404,000株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日 ～ 平成25年6月30日	-	1,044,000	-	161,625	-	-

- (注) 1 平成25年3月7日開催の取締役会決議にて、平成25年4月1日付で普通株式1株につき300株に株式分割しております。これにより株式数は1,040,520株増加し、発行済株式総数は1,044,000株となっております。
- 2 平成25年7月9日を払込期日とする公募増資により、発行済株式総数が300,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ358,800千円増加しております。
- 3 平成25年8月6日を払込期日とするオーバーアロットメントによる第三者割当増資により、発行済株式総数が60,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ71,760千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,044,000	10,440	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,044,000		
総株主の議決権		10,440	

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員 の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成24年6月30日まで)においては四半期連結財務諸表を作成していないため、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に係る比較情報は記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	374,932	517,790
受取手形及び売掛金	599,212	519,010
商品及び製品	683,162	610,104
仕掛品	-	12,020
原材料	-	716
繰延税金資産	12,890	12,045
その他	120,557	187,250
貸倒引当金	3,620	2,583
流動資産合計	1,787,134	1,856,355
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	16,857	27,840
機械及び装置(純額)	-	3,337
工具、器具及び備品(純額)	31,135	29,956
リース資産(純額)	5,875	4,625
有形固定資産合計	53,868	65,759
無形固定資産		
ソフトウェア	152,327	170,973
商標権	4,128	4,196
リース資産	11,378	5,892
無形固定資産合計	167,834	181,062
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,089	930
その他	36,866	33,932
投資その他の資産合計	37,955	34,862
固定資産合計	259,658	281,684
資産合計	2,046,792	2,138,039

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	313,713	404,404
短期借入金	150,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	304,579	254,212
リース債務	6,916	1,565
未払金	346,719	321,523
未払法人税等	54,829	34,124
ポイント引当金	6,450	7,550
賞与引当金	10,790	7,679
その他	107,297	38,156
流動負債合計	1,301,296	1,269,214
固定負債		
長期借入金	552,252	561,398
リース債務	5,079	3,424
その他	4,017	2,962
固定負債合計	561,349	567,785
負債合計	1,862,646	1,837,000
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	161,625	161,625
利益剰余金	44,888	149,364
株主資本合計	206,513	310,989
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	22,367	9,949
その他の包括利益累計額合計	22,367	9,949
純資産合計	184,146	301,039
負債純資産合計	2,046,792	2,138,039

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
売上高	5,239,625
売上原価	2,681,717
売上総利益	2,557,907
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	472,660
販売手数料	201,348
運賃梱包費	553,866
広告宣伝費	447,266
ポイント引当金繰入額	7,550
賞与引当金繰入額	7,601
その他	667,706
販売費及び一般管理費合計	2,357,999
営業利益	199,908
営業外収益	
受取利息	285
受取配当金	5
その他	1,484
営業外収益合計	1,776
営業外費用	
支払利息	18,702
為替差損	4,834
株式交付費	4,819
株式公開費用	11,664
その他	1,931
営業外費用合計	41,951
経常利益	159,733
特別損失	
固定資産除売却損	810
特別損失合計	810
税金等調整前四半期純利益	158,923
法人税、住民税及び事業税	53,443
法人税等調整額	1,003
法人税等合計	54,446
少数株主損益調整前四半期純利益	104,476
四半期純利益	104,476

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	104,476
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	12,417
その他の包括利益合計	12,417
四半期包括利益	116,893
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	116,893
少数株主に係る四半期包括利益	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間より、新たに設立した南通佳尚服装有限公司を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)
(会計方針の変更) ( 会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更 ) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	68,534千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				四半期連結損益 計算書計上額
	衣料品 販売事業	玩具・雑貨 販売事業	その他事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	4,319,667	655,941	264,016	5,239,625	5,239,625
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,319,667	655,941	264,016	5,239,625	5,239,625
セグメント利益又は 損失( )	248,494	22,975	25,611	199,908	199,908

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	100円07銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	104,476
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	104,476
普通株式の期中平均株式数(株)	1,044,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当第3四半期連結累計期間は当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

( 公募による新株の発行 )

当社は、平成25年7月10日に株式会社東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。当社は上場にあたり平成25年6月6日及び平成25年6月21日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議しており、平成25年7月9日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は520,425千円、発行済株式総数は1,344,000株となっております。

(1) 募集方法

一般募集（ブックビルディング方式による募集）

(2) 発行する株式の種類及び数

普通株式 300,000株

(3) 発行価格

1株につき2,600円

一般募集はこの価格にて行いました。

(4) 引受価額

1株につき2,392円

この価額は、当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

(5) 資本金組入額

1株につき1,196円

(6) 発行価格の総額

780,000千円

(7) 引受価額の総額

717,600千円

(8) 資本金組入額の総額

358,800千円

(9) 払込期日

平成25年7月9日

(10) 資金の用途

衣料品販売事業におけるシステム及びソフトウェア等への設備資金として自社サイトの改修費用、商品化計画及び販売動向の分析精度向上のためのマーチャンダイジング（市場の需要に適合した商品またはサービスを適正な時期と価格で流通させるための体系的施策）システムの導入費用、販売管理及び棚卸資産管理等を担う基幹システム改修費用、加えて、新規顧客獲得のための広告宣伝費、財務体質向上のための借入金返済に充当し、残額は、PCのオペレーティングシステム入替えや人材の採用費用等の運転資金として充当する予定であります。



( 第三者割当による新株の発行 )

当社は、平成25年6月6日及び平成25年6月21日開催の取締役会において、野村證券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（貸株人から借入れる当社普通株式60,000株の売出し）に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議しており、平成25年8月6日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は592,185千円、発行済株式総数は1,404,000株となっております。

(1) 発行する株式の種類及び数

普通株式 60,000株

(2) 割当価格

1株につき2,392円

(3) 資本金組入額

1株につき1,196円

(4) 割当価格の総額

143,520千円

(5) 資本金組入額の総額

71,760千円

(6) 払込期日

平成25年8月6日

(7) 割当先

野村證券株式会社

(8) 資金の使途

衣料品販売事業におけるシステム及びソフトウェア等への設備資金として自社サイトの改修費用、商品化計画及び販売動向の分析精度向上のためのマーチャンダイジング（市場の需要に適合した商品またはサービスを適正な時期と価格で流通させるための体系的施策）システムの導入費用、販売管理及び棚卸資産管理等を担う基幹システム改修費用、加えて、新規顧客獲得のための広告宣伝費、財務体質向上のための借入金返済に充当し、残額は、PCのオペレーティングシステム入替えや人材の採用費用等の運転資金として充当する予定であります。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月7日

夢展望株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺田勝基 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上嘉之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている夢展望株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、夢展望株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年6月6日及び平成25年6月21日開催の取締役会において、公募による新株式発行を決議し、平成25年7月9日に払込みが完了している。また同取締役会においてオーバーアロットメントによる株式の売出しに関する第三者割当による新株式発行を決議し、平成25年8月6日に払込みが完了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。